

平成21年度半島振興関係予算内示額等

(国土交通省)

(単位：千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既 査 定 額	復活要求額	改定要求額	備 考
1 道路事業	2,086,360,000 ※	1,735,443,000 ※			<ul style="list-style-type: none"> 半島循環道路等の整備の推進 半島循環道路等の整備を推進している。また、基幹的市町村道については都道府県が整備を行う代行制度がある。 ※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金6,825億円がある。また、H21内示額には地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
2 治水事業等	839,725,000	792,700,000			
(1) 治水事業	764,882,000	723,835,000			
1) うち河川	629,469,000	597,623,000			<ul style="list-style-type: none"> ふるさとの川整備事業の推進 地方公共団体等が主体となって策定した整備計画に基づき、河川本来の自然環境の保全・創出や周辺景観との調和を図りつつ地域整備と一体となった河川改修を行う。
2) うち砂防	135,413,000	126,212,000			<ul style="list-style-type: none"> 生活貯水池の整備の推進 半島部等は渇水時には安定した取水に問題が生じることがあり、また、治水安全度も低い。このような地域の局地的な治水・利水対策を目的とした整備を行う。
(2) 急傾斜地崩壊対策等事業	19,997,000	18,911,000			<ul style="list-style-type: none"> 雪対策砂防モデル事業の推進 災害時要援護者対策の推進
(3) 総合流域防災事業	54,846,000	49,954,000			<ul style="list-style-type: none"> 流域一体となった総合的な防災対策の推進 水害対策と土砂災害対策、ハード対策とソフト対策を一体的に実施し、流域一体となった総合的な防災対策を推進する。

(単位：千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既 査 定 額	復活要求額	改定要求額	備 考
3 海岸事業	48,190,000	46,627,000			・コースタル・コミュニティ・ゾーン及びふるさと海岸の整備推進 半島地域における国土保全、日常生活の安全の確保や潤いある環境の創出を図る。
4 都市公園事業	110,104,000	105,071,000			・特定地区公園（カントリーパーク）の整備の推進 都市計画区域外の一定の農山漁村の地域において、住民の文化、スポーツ面での都市的な施設に対する要求にこたえとともに、生活環境を改善するため、都市公園における地区公園相当規模（標準4ha）の公園整備に対して補助を行う。
5 下水道事業	662,042,000	621,172,000			・生活環境の整備を図るための下水道事業の推進
6 地域住宅交付金等	210,829,000	209,962,000			・地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給 地域優良賃貸住宅制度により、地域の実情に応じ、定住促進に資する良質な住宅供給を促進する。
7 空港整備事業 (1)一般空港等の整備	41,057,401	39,087,505			・空港施設等の整備 半島地域における国内航空ネットワークの形成を図るため、空港法に基づき地方公共団体が設置管理する空港の基本施設（滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン、照明施設及び政令で定める空港用地）及び 附属施設（排水施設、護岸、道路及び橋）について負担又は補助する。国土交通大臣が管理する空港の基本施設については、国、地方公共団体の分担により整備している。
(2)空港等機能高質化 事業	23,245,790	22,084,440			・既存空港等の機能の高質化の推進 空港就航率向上等のための事業や、航空路の容量拡大、運航効率の向上等を図るための航空交通管理機能の向上等の事業、空港利用者の安全性・快適性向上のためのバリアフリー化など、既存ストックを活用した空港等の機能の高質化を図ることを通して、我が国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力強化、空港利用者の利便増進を図る。

(単位：千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既 査 定 額	復活要求額	改定要求額	備 考
8 港湾の整備	227,950,000	217,500,000			<ul style="list-style-type: none"> ・旅客船ターミナル、外内貿ターミナル等の整備 半島地域と地方中核都市を海上交通路で結ぶフェリー等の大型化・高速化に対応した旅客船ターミナル、地場産業の維持・発展に資する物流基盤としての外内貿ターミナル、生活物資等の効率的輸送に資する岸壁及び住民の憩いの場となる緑地等について整備している。
9 観光対策 観光立国の推進	4,266,157	4,249,403			<ul style="list-style-type: none"> ・訪日旅行者の満足度を高めリピーターを促進すべく、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、ICカードの共通化・相互利用化などの旅行者の利便性の増進を図る。あわせて、国際会議の開催・誘致を推進する。 ・内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、二泊三日以上の滞在型観光を促進する観光圏を形成するための取組を支援する。
10 半島振興対策費	63,857	61,623			<ul style="list-style-type: none"> ・半島地域の自立的発展を目指し、地域の多様な資源を活用した産業の創出につながる自主的かつ継続的な地域づくり活動を活発化させるとともに、都市と半島地域、半島地域間の交流・連携を促進する取組等を行う。

注：1～9の各事業の予算額については、半島分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

平成21年度半島振興関係地方債計画額(案)

(総務省)

(単位：千円、%)

事 項	平成20年度 当初計画額	平成21年度 計画額(案) [平成20年12月]	対 前 年 度		備 考
			増減額	増減率	
	千円	千円	千円	%	
辺地対策事業債	49,300,000	47,800,000	△ 1,500,000	△3.0	19年度実績(半島地域分) 4.8億円
過疎対策事業債	272,000,000	263,800,000	△ 8,200,000	△3.0	19年度実績(半島地域分) 28.9億円
計	321,300,000	311,600,000	△ 9,700,000	△3.0	

平成21年度半島振興関係予算内示額等

(総務省)

(単位：千円)

事 項	平成20年度当初 予 算 額	平成21年度 既査定額	復 活 要 求 額	改 定 要 求 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	
地域情報通信基盤整備推進交付金	6,200,000	7,870,000			地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタルディバイド）を是正。 (19年度実績：9件)
情報通信格差是正事業	3,396,000	2,240,000			地理的要因によるデジタル・ディバイドを解消するため、主に情報通信ネットワークの基盤となる施設等を整備する地方公共団体等に対し、国がその経費の一部を負担する（公共事業関係費）。
民放テレビ難視聴等解消施設整備事業	31,000	-			平成21年度については予算要求せず。 (19年度実績：4件)
地域イントラネット基盤施設整備事業	3,365,000	2,240,000			(19年度実績：4件)
無線システム普及支援事業	11,069,863	15,795,713			携帯電話等（広帯域移動無線アクセスシステムを含む。）のエリア拡大に必要な伝送路と基地局の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。 (19年度実績：19件)
携帯電話等エリア整備支援事業	5,879,889	8,895,993			
地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業	5,189,974 の内数	6,899,720			デジタル中継局の整備及び山間地等の辺地共聴施設のデジタル化に対し、補助を実施。
地域ICT利活用モデル構築事業	1,800,226	1,390,093			地域経済の活性化や少子高齢化への対応等、地域の具体的提案に基づき設定された課題に対するICT利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等ICTを活用した創意ある取組について支援を実施。 (19年度実績：3件)

注：予算額については、半島振興対策実施地域分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

平成21年度半島振興関係予算内示額等

(農林水産省)

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既査定額	復活要求額	改定要求額	備 考
1-1. 農林水産省(非公共)					
(1) 中山間地域等直接支払交付金	21,800,000	21,800,000			<p>耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、直接支払を実施。</p> <p>(平成19年度:中山間地域等直接支払交付金) 半島地域150市町村:交付額 63億円 (全国1,038市町村:交付額 517億円)</p> <p>(※都道府県及び市町村が行う交付金の交付等を適正かつ円滑に実施するために必要な経費として別途346,375千円を要求。同額内示。)</p>
(2) 小規模・高齢化集落支援モデル事業	236,000	196,870			<p>中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集落に向いて水路、農道等の保全管理活動(点検、簡易な補修等)を行う取組を支援。</p>
(3) 交付金等を活用した地域活性化対策の推進					
① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(拡充)	30,545,509	34,615,106			<p>農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。半島地域など条件不利地等における情報通信基盤整備を促進するために交付率を緩和(1/3→1/2)。</p> <p>(平成19年度:農山漁村活性化プロジェクト支援交付金) 半島地域実績:30市町村(全国292市町村)</p>
② 子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業(新規)	0	500,000			<p>「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進のため、受入モデル地域を追加し、受入体制の拡大を図るほか、地域リーダーの育成及び教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援。</p>
③ 広域連携共生・対流等対策交付金(拡充)	972,515	637,790			<p>都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定、支援。また、都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な交流施設等の整備について支援。</p> <p>(<参考>子ども農山漁村交流プロジェクトモデル地区採択数) 半島地域実績:9地区(H20年度:全国53地区)</p>
④ 農山漁村地域力発掘支援モデル事業	1,110,457	908,014			<p>地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、農山漁村の伝統文化等の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援。</p> <p>(<参考>農山漁村地域力発掘支援モデル事業採択地区数) 半島地域実績:40地区(H20年度:全国327地区)</p>

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既査定額	復活要求額	改定要求額	備 考
(4)鳥獣被害対策の推進 ・鳥獣害防止総合対策事業	2,800,000	2,800,000			鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づき、個体数調整、被害防除、生息環境管理の取組等を総合的に支援。
(5)その他の対策の推進					
①「農商工連携」の促進(拡充)	10,820,764	11,763,180			地域の基幹産業である農林水産業と商工業等との連携(「農商工連携」)を強化し、それぞれの強みを十二分に発揮した事業活動を促進。
②就農支援資金	(1,989,787)	(1,551,408)			就農研修及び就農準備に必要な資金の貸付。 [半島地域では償還・据置期間を延長] (例)青年の場合 償還期間(うち据置期間) 12年以内(4年以内) → 20年以内(9年以内)
③耕作放棄地等再生利用緊急対策(新規)	0	2,350,000			農地の有効利用を図るための営農体系の変更により生じる用排水管理上の課題等に迅速かつきめ細やかに対応するための農地・農業水利施設等の簡易な整備を支援。
1-2. 農林水産省(公共)					
(1)農道の計画的な整備の推進(拡充) (広域営農団地農道整備事業、基幹農道整備事業、一般農道整備事業)	29,364,000	23,419,000			[採択要件の緩和] (例)一般農道の受益面積: 50ha以上→30ha以上 等
(2)農業集落排水事業の推進 (農業集落排水統合補助事業、農業集落排水資源循環統合補助事業)	17,666,000	12,456,000			農村地域における資源循環を図りつつ、農業用排水の水質保全や農村生活環境の改善を図る。
(3)中山間地域等の総合的な整備の推進					
①中山間地域総合整備事業	33,014,000	24,582,000			農業の生産条件が不利な半島地域等において、農業生産基盤の整備と併せて農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施。
②農村振興総合整備事業	35,708,000	25,068,000			
③国営農地再編整備事業のうち中山間地域型	3,700,000	11,900,000			
④中山間地域総合農地防災事業	1,623,700	1,568,000			

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既査定額	復活要求額	改定要求額	備 考
2. 水産庁					
(1)強い水産業づくり交付金を活用した対策の推進(拡充)	7,730,493	7,674,167			漁港環境の改善等のための施設整備、持続的な漁業生産体制を構築するための共同利用施設の整備等を推進。
(2)鳥獣害・大型クラゲ等有害生物対策の推進					
①健全な内水面生態系復元等の推進(拡充)	314,706	336,679			緊急・広域的なカワウの食害対策等を実施。
②有害生物漁業被害防止総合対策事業(拡充)	890,461	890,461			近年、広域のかつ大規模に出現し、大きな漁業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害生物について、混獲や破損を回避するための改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理等を総合的に実施するとともに、新たに日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を実施。
(3)燃油価格高騰に対応した漁業経営の確立					
①水産業体質強化総合対策事業のうち 漁船漁業構造改革総合対策事業(拡充)	5,000,000	5,743,272			将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業を育成するため、一層の省エネと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、厳しい経営環境の下でも操業できる漁業経営への転換を図る漁船漁業構造改革対策を平成19年度より実施。
②水産業体質強化総合対策事業のうち 沿岸漁業等体質強化緊急対策事業(新規)	0	0			漁業者グループ等が実施する省エネ・省人・省力化、高度な品質管理手法の導入等による3%の生産性向上を進める取組に必要な機器等の導入や省エネ操業形態導入のための共同漁場探索等に関する支援を実施。
③漁船等省エネルギー・安全推進事業	923,622 の内数	35,000 の内数			漁業者等が行う省エネ技術の開発・実証及び成果普及に対する支援等を実施。
(4)漁村整備の推進					
①漁村再生交付金(拡充)	7,746,000	7,230,000			漁村地域の再生を進めるため、既存ストックの有効活用等を通じて、水産業の生産基盤と生活環境の効率的・総合的な整備を推進。
②漁業集落環境整備事業(拡充)	6,085,000	4,140,000			漁村の生活環境の改善や活性化等を推進する観点から、漁業集落の環境整備を実施する。また、複数の漁業集落が連携して、防災関連施設の整備等を実施し、広域的減災力の向上を図る。
③漁港関連道整備事業(新規)	0※	490,000			漁港や漁業集落から幹線道路等へのアクセス道路の効率的整備により、漁獲物の生産・流通機能の向上と漁村の生活環境の改善を図る。 ※ 20年度までの農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業を廃止し、新たに漁港関連道整備事業を創設。 概算要求においては、上段の漁業集落環境整備事業のメニュー拡充としていたが、財務折衝の結果、新設することとなった。
(5)漁村地域力向上事業(拡充)	102,500	104,400			過疎が進んでいる地域において、若年層の流出防止やUJIターンの推進等の過疎対策の取組を誘発するため、提案公募により先進的な地域ぐるみの取組を選定し、モデル事業の実施等を支援。

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既査定額	復活要求額	改定要求額	備 考
3. 林野庁					
(1) 森林整備地域活動支援交付金(拡充)	7,246,654	5,436,654			適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、林業事業者等による森林施業の集約化及び施業の実施のために必要となる森林情報の収集活動及び森林境界の明確化その他の地域における活動を支援。
(2) 森林・林業・木材産業づくり交付金を活用した 森林の整備・保全(拡充)	9,691,997 の内数	4,600,500 の内数			①森林資源の保護 シカ等野生鳥獣による森林被害対策のため防護柵の設置や被害面積や生息状況等の現地調査、有害鳥獣駆除活動体制の整備等地域の実情に応じた活動を支援。 ②条件不利地域における未整備森林の早期解消 森林の立地等において条件が不利な森林を対象に行う間伐等について、森林所有者負担軽減のための定額助成を実施。 ③森林づくりの推進 間伐等の森林整備を効率的かつ円滑に実施するため、路網の整備や高性能林業機械の導入等の条件を整備。
(3) 山村再生総合対策事業(拡充)	300,000	294,698			優れた自然や文化・伝統等の山村特有の資源を活用した魅力ある山村づくりを推進するとともに、環境・教育・健康の3分野に着目したモデル的な取組を支援。
(4) 緑の雇用担い手対策事業	6,700,000	6,000,455			林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から低コスト施業等の実施に必要なものまで、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。
(5) 林道関係事業の推進 (森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業)	51,670,000	49,188,000			都道府県代行林道(基幹的林道指定分のみ) 半島地域実績 : 6地区(平成20年度 : 全国 160地区) ※農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業については、H20年度限り。

注1) 表中の事業については、半島地域等条件不利地域を対象にしたもの、半島地域で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に半島地域での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については半島地域分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

2) 融資及び貸付等については外数で()書き。

3) 農道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の整備に係る事業については、内閣府に計上される地域再生基盤強化交付金措置額を除く。

平成21年度半島振興関係予算内示額等

(厚生労働省)

(単位：千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 既 査 定 額	復活要求額	改定要求額	備 考
水道施設整備(全国)					
1 水道水源開発等施設整備費	49,571,550	46,092,415			上水道(給水人口5,001人以上)の施設整備並びにダム等の水源開発のための補助事業
2 簡易水道等施設整備費	26,558,450	25,390,585			簡易水道等(給水人口5,000人以下)の施設整備に対する補助事業
計	76,130,000	71,483,000			

注：予算額については、沖縄、離島分等を除く全国分(本土、北海道分)を計上している。

平成21年度半島振興関係税制改正の概要について

半島振興対策実施地域における製造業及び旅館業の立地を促進し、住民の所得水準の向上と雇用の場の確保による地域の活性化を図る観点から、平成21年度税制改正に当たっては、以下の事項が措置される予定である。

半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度の延長（所得税・法人税）

次の制度について、適用期限を2年間（平成23年3月31日まで）延長する。

- ① 半島振興対策実施地域
製造の事業の用に供する設備（取得価額 2,000万円超）を新設又は増設した場合の特別償却
機械・装置：10/100、建物・附属設備：6/100
- ② 半島振興対策実施地域のうち過疎地域に類する地区
旅館業の用に供する設備（取得価額 2,000万円超）を新設又は増設した場合の特別償却
建物・附属設備：6/100